

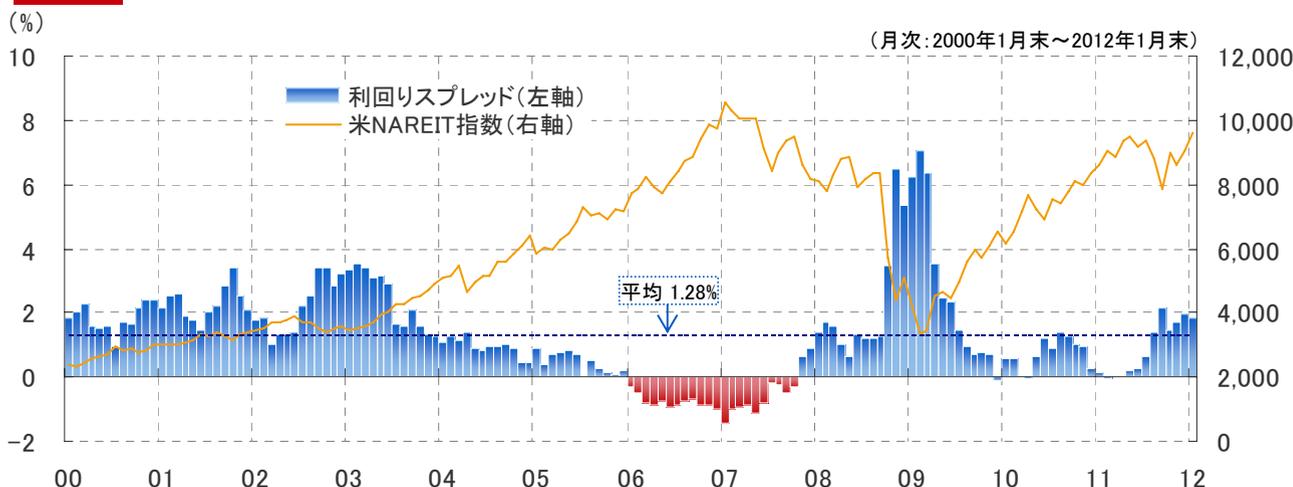
米国リートの『配当利回り』

- 世界各国の中央銀行が政策金利を低水準に維持していることから、投資家は利回り志向を高めている。リートは利益の90%以上を配当として支払うため配当利回りが高いことが特徴である反面、業績によって価格、配当が変動するため、債券と比べてリスクが高い。
- 昨年夏来、リートの配当利回りが見直されている。その背景として、1つには、リートのファンダメンタルズが最悪期を脱し改善傾向にあり、当面、配当が減額される可能性は限定的であろうとの判断も働いているようだ。直近の10-12月期の決算を見ても増配を発表するリートが増えており、好調さを示している。(Market eyes No.37 参照)
- 2つ目は、米国の中央銀行であるFED(米国連邦準備制度)の金融政策姿勢から判断して、当面、長期金利の大幅な上昇は期待し難いことから、相対的に高いリートの配当利回りが見直されているようだ。
- **【図表1】**は『米国リートの配当利回り』と『米国債利回り(10年)』の推移である。**【図表2】**は『米国リートの配当利回り』と『米国債利回り(10年)』とのスプレッド(差)の推移である。直近の1月末時点の国債(10年)の利回りが1.80%、リートの利回りが3.61%、そのスプレッドは1.81%と2000年からの平均スプレッドである1.28%を上回っている。前回高値をつけた2006年~2007年の利回りが逆転していた当時と比べて対照的である。

【図表1】 『米国リートの配当利回り』と『米国債利回り(10年)』の推移



【図表2】 『利回りスプレッド[米国リートの配当利回りー米国債利回り(10年)]』と『米NAREIT指数』の推移



(出所) NAREIT® (全米不動産投資信託協会)、ブルームバーグ

※米NAREIT指数 (FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス)は、FTSE®により計算され、指数に関するすべての権利はFTSE®およびNAREIT®に帰属します。
※外貨建資産には為替リスク等があります。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。